

日本教育社会学会会報 平成28年12月 170-0002 東京都豊島区巣鴨1-24-1 第2ユニオンビル4F ガリレオ学会業務情報化センター内

# 目次

第69回大会のご案内	
第68回大会を終えて	
課題研究の報告	
英語特設部会の報告	
若手研究者交流会の報告	6
第5回若手研究セミナー開催のお知らせ	6
第68回大会プログラムの変更	7
総会での決定事項について	7
平成27会計年度決算・平成28会計年度予算について	7
70周年記念事業について	·· 11
企画部からのお知らせ	·· 11
広報部からのお知らせ	·· 11
会員管理部からのお知らせ	·· 11
国際部からのお知らせ	
編集委員会からのお知らせ	12
研究委員会からのお知らせ	12
学会賞選考委員会からのお知らせ	13
国際活動奨励賞公募のお知らせ	
社会調査協会担当理事からのお知らせ	
理事会の記録	
常務会の記録	
寄贈図書	
新入会員/所属変更	22
計報	24

# 第69回大会のご案内

一橋大学 木村 元

日本教育社会学会第69回大会は、2017年の秋に一橋大学において開催することになりました。一橋大学での開催は2度目とはいえ、前回大会は1967年で半世紀を経過しているということもあり、実際には初めての開催といってもよいと思います。現在、本学では来年度から4ターム制を導入するということがあり、これを機会に科目の再編成も同時に進めております。そのため、まだ来年のカリキュラムが定まっていない状況にありまして、学会日程の決定には今しばらく時間がかかりそうです。調整がつき次第すみやかにご連絡を差し上げる所存でおりますので、その点をお含みおきいただければと存じます。

さて、一橋大学のある国立市は、新宿から中央線で30 分強の距離にある東京郊外の街です。 「国立 (くにたち)」 は、神田一ツ橋から関東大震災で被災した一橋大学の前身 である東京商科大学が移転してくるのを契機に大学を中心 につくられた街です。東西南北に整然とした碁盤の目状に 路地が配された計画的な都市であり、映画のロケ地として もたびたび使われてきました。大学の建物はロマネスク調 の兼松講堂を中心にしたクラシカルな建築を基調としてい ます。兼松講堂は「建築」(アーキテクチュール)の名付 け親でもある伊東忠太によって設計されたものです。東京 駅の建物の生みの親である辰野金吾ら大学アカデミズムに おける建築(造家)学のいわゆる第一世代とは趣を異にし たこの講堂には数多くの不思議な生き物の装飾がほどこさ れています。それにとどまらず、学内の建物には随所に妖 怪や動物(彫像)が至る所に埋め込まれています。近代と 近代以前、西洋と東洋の混在するこの空間もお楽しみくだ さい。

大会開催の母体は、一橋大学大学院社会学研究科の人間・社会形成研究講座のなかにある教育社会学エリアが担います。ここにいう教育社会学は、ソシオロジーもその一部に含む教育と社会の総合学を目指す呼称を指しています。そもそも社会学研究科は、国立大学法人で唯一のもので社会科学の諸学が集まっている場です。社会科学としての教育社会学の意味と位置を考える機会となればと考えます。

冒頭に掲げました学内事情がありますが、精一杯務めさ

せていただく所存でおりますので、よろしくお願いします。

# 第68回大会を終えて

秋晴れとはならず、雨模様の天候ではありましたが、ちょっと心配であった台風も避けてくれたようで、9月17日(土)・18日(日)に名古屋大学で無事大会を開催することができました。会場の確保が遅れ、大会期日のお知らせが3月末までずれこみ、会員の皆様にはずいぶんとご心配をおかけしました。その影響かどうか、発表件数は148件と若干少なめではありましたが、他方で大会参加者数は570名(うち会員446名)と首都圏外での大会にしては多くの方に来ていただきました。そして、充実した発表と議論によって、いつもながらの活気のある大会になったのではないかと思います。

今回の大会のひとつの売りは、大会参加費などの事前振込の割引額を大きくしたことでした。とくに学生である会員の参加費・懇親会費は大胆に安くして、懇親会に出ても計4,000円ですむという画期的な価格を実現させました!

実はこれを実施して赤字にならないかとかなりひやひやしたのですが、考えてみれば学生の会員数はさほど多くないので、それほど心配することではなかったのかもしれません。ぜひ今後の大会でもご検討を、と願っております。

結果として、大会参加費の事前振込をされた方は248人(うち学生は32人)でした。学生の皆さんの振込が予想よりも少なかったのはPR不足のせいかもしれませんが、全体では参加された会員の55.6パーセントと、過半数の方が事前に納入されたことになります。そのこともあって、受付での混雑がかなり緩和されたのではないでしょうか。時間帯によってはお待たせしてしまいましたが…。

大会の開催にあたっては、前年の大会校の駒澤大学の皆様、学会事務局、とりわけ大会支援部や研究委員会の皆様には、多大な支援をいただき感謝の言葉もありません。名古屋大学には本学会会員は少なくなく、大会実行委員会には11人の会員に加わってもらいました。大会の準備と実施をこの強力な布陣で行えたことは幸いでした。またぜひ強調しておきたいのは、大学院生たちの活躍です。大会準備のあらゆる場面で、若々しい発想で配慮のいきとどいた対応をしてくれました。

とはいえ、先述のような受付の行列にとどまらず、部会教室の配置のわかりにくさ、教室の機器の不調、会議に間に合わない弁当…などなど皆様にご迷惑をかけてしまいました。といいつつ、2日間で600人近い参加者を、アルバイト学生を含めて60人近いスタッフで迎え、それが大した事故もなくおこなえたのは、なんとも有り難いことだったといわざるを得ません。重ねて皆様のご支援・ご協力に心より感謝申し上げる次第です。

(第68回大会実行委員長:伊藤彰浩)

### 課題研究の報告

第68回大会では、課題研究として以下の3部会を実施しました、課題研究I・IIは新しい主題への取り組み、課題研究IIIは、過去にも取り組まれた主題を別の角度から一層深めようとするものです。各部会とも多くのご参加を得て盛況であり、報告者の方々の充実したご報告を踏まえて、討論者、参加者による活発な議論が繰り広げられました。ご登壇者、司会者、参加者のみなさまに、心よりお礼申し上げます。より詳細な報告は、『教育社会学研究』第100集に「課題研究報告」として掲載いたします。

(研究委員長:吉田 文)

課題研究 I 「チームとしての学校」を考える―多職種協働と学校組織 ―

報告1:「「チームとしての学校」政策の背景と学校運営体制の見直し」

藤原文雄 (国立教育政策研究所)

報告2:「「チームとしての学校」の両義性―多職種協働の 社会学の知見から―」

丸山和昭 (名古屋大学)

報告3:「多様性のあるチームのマネジメント―組織の基 礎理論を用いた考察―」

西脇暢子 (日本大学)

討論者:佐久間亜紀(慶應義塾大学)

司会:紅林伸幸(常葉大学)・保田直美(佛教大学)

2015年12月に公表された中教審答申「チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について」によって、教員以外の専門スタッフの学校内への参画を主眼とする学校組織改革構想(「チームとしての学校」)が提起された。こうした政策動向を受けて、あらためて学校組織における多職種協働の現状について理解を深めるとともに、学校で今後どのような形での協働が行われるべきなのか、またそれは可能なのかについて検討していこうというのが本課題研究の目的であった。

最初に司会の保田氏からは、答申の概要と本テーマ設定 のねらいについて説明がなされるとともに、今次の改革構 想が、これまでの教師文化の刷新をはらんだ大きな転換点 かもしれないという論点が示された。

第1報告者の藤原氏は、国立教育政策研究所所属の研究官としてこの答申の形成プロセスに関与した経験をふまえて、「チームとしての学校」政策の本質をどう理解すべきかをめぐって、3つのポイントを提示された。

第1にこの施策は、学校の現状をめぐる諸課題を解決するための処方箋として提起されたものであり、財政的にも教員増といったオプションの難しい現実の中で、選び取られた選択肢が「分業体制」であったというのがこの答申の意味だということ。第2に、こうした議論は何も最近になって突然起こった新しい動きではなく、臨教審以来の大きな政策的流れの中で理解すべきものであり、すでに

1990年代以降、学校事務職員や養護教諭、スクールカウンセラーなどによる多職種協働が進行してきた事実を視野に収める必要があるのだということ。そしてそのうえで第3に、これらをふまえるなら今後、学校のマネジメント体制の見直しを進めていくことは避けられない方向性ではないか、という見通しを示された。

第2報告者の丸山氏は、専門職論ならびに医療福祉分野 との比較の観点から、学校における多職種協働の可能性に ついて論点提示された。

医療福祉分野においても、医療費の高騰という経済的背 景などながら、従来は医師によって独占されていた諸業務 を、医師以外の医療スタッフとの連携によって行うという チーム医療への動きが進みつつある。チーム医療の現場で 優先されるべきはあくまで患者側の利害であり、そのため チームの構成員は対等な関係性として組織されるべきもの とみなされており、そしてチーム内で生まれてくるコンフ リクトは、チームとしての成長のためにはむしろ必要なプ ロセスであって、それを乗り越えるなかで有意義な関係性 が生まれてくるものと考えられている。医療福祉分野にお いて蓄積されつつあるこのような実践上の知見は、本テー マに関わる教訓的な知見として有用であるが、しかし他方 では、国家資格としてもともと業務範囲の縛りが明確な医 療福祉職と、それが曖昧な学校教職員とでは、多職種協働 の前提が異なるなどという相違点もあり、したがって教員 負担の問題として、重複する業務の調整が増えてしまう危 険性もあり得ることなどが指摘された。

第3報告者の西脇氏は、経営学領域における組織論の観点から、「チームとしての学校」の成立条件をめぐって論点提示された。

組織論における「組織」についての基本的な考え方とし て重要なのは、それを人の集合としては考えてはならない ということである。組織は人が産みだす力と活動の体系で あり、チームを機能させるには業務割当を人単位ではなく タスク単位で考える必要がある。学校は、保護者や児童・ 生徒、行政、地域など、複数の利害関係者からの多様かつ 青天井の要求に常にさらされているために、目標(やるべ きこと)の優先順位がつけにくく、また特定の人材に責任 と業務が集中する人依存型の組織になりやすい。「チーム としての学校」のように、多様な構成員による複雑な協働 体系の場合、特に、①全員参加を当たり前とせず、②タス クを基盤として管理し、③管理者と責任の所在を明確化し ていくことが重要になる。学校が組織として抱える難しさ はあるが、チームとして機能するには、チームの目標を はっきりさせ、メンバーの専門性を反映したタスク中心の 業務割当を考えていく必要があるのではないかとの論点が 提出された。

以上の3報告をふまえて、指定討論者の佐久間氏からは、専門職論や組織論において想定されている多職種協働の理想像が「水平型」の協働スタイルであるのに対して、答申の描く姿は「垂直型」のそれにもみえるという齟齬をどう考えたらよいのか、あるいはまた、そもそも教員の職務をteachingのみに限定して考えようとする方向性は児童・生徒らにとって本当にメリットがあると言えるのか

どうか、などのコメントが提出された。さらにフロアからは、実際に学校教員やスクールソーシャルワーカーとして 現場経験のある会員からのコメントも複数寄せられた。

(研究委員:河野誠哉)

課題研究Ⅱ 現代社会におけるメディアと教育
-メディア環境の変容は教育をどのように変えようとして
いるのか-

報告1:「触れる映像環境(image)は教育に何をもたらすのか - 再帰的/視覚的経験構成の微視的政治学-」

松田恵示 (東京学芸大学)

報告2:「テレビの現実構成をめぐる実証研究の展開 - 「大津いじめ自殺 | 問題を中心に - |

間山広朗(神奈川大学)

報告3:「教育報道の脱物語化と交渉的解読空間のアーキ テクチャ|

加藤隆雄(南山大学)

討論者:大多和直樹(帝京大学) 司会:山本雄二(関西大学)

現在、文字から映像へ、アナログからデジタルへ、マス メディアからウェッブ/SNSへ等々、私たちを取り囲むメ ディア環境は大きく変動しつつある。ここでメディアを人 間の身体・五感と接続し、ヒトとヒト、ヒトと世界(リア リティ構成)を媒介する何物かだとすれば、メディアに目 を向けることは、人間の能力や主体の構成など、これまで 教育が扱ってきた事項の理解を深めることになる。あるい はリアリティ構成にかかわるメディアの傾向性を解読する ことは、教育の(自己)観察・世論の構成を省察する上で も有意義だ。そして、今日のメディア変動を分析すること は、現在、教育世界で生じている異変の正体を理解し、対 処する一助となるに違いない。確かに教育の領域において 既に、新しいメディア・技術の導入、メディアの有効活用 に向けた情報教育の推進に力が込められつつあるが、こう した技術的・実用主義的対応にとどまる限り、私たちはメ ディアの敷いたレール上をただ奔走することにしかならな い。この状況を超えるのは教育現実を構成する条件や仕方 を記述してきた教育社会学の役割なのではないだろうか。

以上のような問題意識から本部会では、それぞれ異なる 視点からメディアに係る研究を推進されている三名の先生 にご登壇いただき、教育社会学におけるメディア研究の意 義と可能性を探った。

第一報告の松田氏は、現在、学校の教育現場にフリック入力=触れる映像環境を特徴とするタブレット型コンピュータが急速に普及している現状に注目する。そして氏は、このメディアがもたらす身体的体験や社会的経験について現象学的な分析をほどこし、そこでは「読む」経験(シンボル交換・リニアな黙読)が薄まり、「視る」経験(イメージを瞬時に把握)や、画面に触れ溶け込む体験が支配的になると指摘する。さらに氏は、マーク・ポスターの『情報様式論』や東浩紀の『データベース的消費』など

の概念を援用しながら、タブレット型コンピュータを使用した体育授業(マット運動)について分析し、そこでは教師の超越的な視線が不在となり、手や足の動きなど要素化された身体の記録と改善からなる工学的な学習過程がひたすら進行する様子が見られるという。以上の分析から氏は、体育授業に典型的にみられる規律訓練権力は衰退しつつあると指摘する。

第二報告の間山氏は「大津いじめ自殺」事件における一 連の報道経緯を素材に、テレビメディアがいかに教育世界 のリアリティや世論 (クレイム) の構成に関与するかその 仕方について記述し、同時に映像を扱う実証研究の方法論 についての提案を行った。氏の分析の特徴は、テレビとい うメディアを媒介にして、いかにして「理解可能性」が立 ち上がり、「事実」が構成されるのかを記述し、返す刀で テレビメディアの特性を浮き彫りにする点にある。たとえ ば、新聞の見出し(「自殺練習」「公表せず」)にズームイ ンする操作は、視聴者の能動的な読み込みを喚起し、よ り大きな問題のパッケージやクレイムを導きだすことに なる。さらにテレビは「『隠蔽を前提とした出演者の相互 行為』を視聴者に見せるという相互行為...」といったフ レームの層化により、隠蔽の<疑惑>を<事実>として構 成する。こうして私たちは「パッケージとは別のやり方で 社会問題を考える」ことが困難になるが、このようなメ ディア特性の記述が、脱出の突破口となりうるのではない かと氏は述べる。

第三報告者の加藤氏は、マスメディアによる教育物語・教育世論の構成への懸念を間山氏と共有しつつ、マスメディアがリアリティを支配する状況は、インターネットという新しいメディアによってゆらぎつつあるのではないかと問題提起する。ここで氏は、スチュワート・ホールのへゲモニックな解読、交渉的解読、対抗的な解読の概念を援用しつつ、テレビメディアとインターネットの言説が混交する事例を分析し、ネット空間では、ゲシュタルト化されない諸断片が相互参照し、物語の諸要素が別の文脈を与えられ、筋が逆転・逸脱するなど、ヘゲモニックな解読を異化する「交渉的解読空間」が立ち現れつつあると指摘する。氏は想起と忘却のメディアであるテレビに対し、記憶のメディアであるインターネットが交互作用することで、ヘゲモニックな解読空間が脱物語化されることに期待を寄せる。

指定討論者の大多和氏は松田氏に対し、今日における学校への新メディアの導入を文明論的な問題に接合するのは時期尚早ではないか、間山氏には、いじめ自殺報道は他のメディアイベントと同型のものとして分析できるのではないか、加藤氏には、ネットはカタルシスの巣窟で、解読的交渉の可能性はあるにしてもお上品なものとはいえないのではないか、と問いただした。フロアからはネットは民度が問題になるのでは、物語化の必要性について考えなくてよいのか、といった疑問が投げかけられた。時間が限られメディアについての議論は深まらなかったが、さまざまな論点が提起された刺激的な部会であった。

(研究委員:越智康詞)

課題研究Ⅲ 地方で「生きる」若者たち(2)

報告1:「地方を取り巻く課題と若者の生き方」

高見具広(労働政策研究・研修機構)

報告2:「地方暮らしと若者の意識―地方中枢拠点都市圏 とその圏外地域を対比する」

轡田竜蔵 (吉備国際大学)

報告3:「『都市の若者』について考える:経年比較と都市 間比較を中心に」

牧野智和 (大妻女子大学)

討論者:片山悠樹 (愛知教育大学)、中島ゆり (長崎大学) 司会 岩脇千裕 (労働政策研究・研修機構)

本課題研究では若者の「地域移動」を題材に「都市」と「地方」の若者の経験を比較することで「『地方』対『都市』という対立軸に回収されない若者の意識や行動を分類する新たな座標軸を探索する」「若者の『地方』への定着・移動を促す政策の意図と若者の現実との整合性・乖離を確かめ今後の目指すべき方向性を議論する」という二点をめざし、三つの報告を頂いた。

第一報告では、全国調査と中小都市・農村地域へのヒアリング調査をもとに若者の地域移動の実態が紹介された。地方からの転出の最大要因は働く場の問題だが、中小都市は雇用の質や地元企業の認知不足、農村地域は就業機会自体の不足が課題である。また両者とも生活環境への不満が高い。Uターン層は就職、離転職・結婚、親の影響等で戻る事が多く、地元への愛着や転出前の地元企業への認知が高い。Iターン層は転勤者やその配偶者、結婚に伴い夫の出身地へ移動する女性が多い。以上より高見氏は、「『都市』から『地方』への移動が若者の満足を高めるとは限らず、キャリア形成のため合理的に自ら移動する若者ばかりではない。地域移動政策は若者の自由選択を尊重し、中小都市以下の地域へ移住する若者に雇用機会や生活環境の支援を行うべき」と結論づけた。

第二報告では、広島県内の二地域の20-30代に対する調 査から、若者の地域移動を促す力を三分類し、地方暮らし の現状に対する若者の評価と意識を整理した。分析の結果 示された「教育・就業機会が乏しい『条件不利地域圏』で は不本意転出層が多く継承責任も重いことからUターン層 が多い」「『地方中枢拠点都市圏』で『地元民』と『転入 層』のコミュニティが分断され、後者の専業主婦層が孤立 している」「『地方中枢拠点都市圏』では地域満足度が高い が、両地域とも地域満足度が高くても生活・人生満足度が 高いとは限らない | 「雇用の安定への不安は両地域とも強 い」等の知見より、轡田氏は「個人の選択機会の『自由』 の確保を優先すべき。全国的水準での人材配置の最適化や 地域の人口確保の論理を押し付けるべきではない。若者の 主観的現状評価は人口趨勢や地域満足度の格差と関係がみ られず、地域満足度を高めても地域移動が促されるとは限 らない。むしろ地方暮らしの潜在的可能性を高めるには、 地元中心のバイアスを抜きに多様な社会属性の人々が分断 されない目配りと議論が必要」と結論付けた。

第三報告では教育社会学における若者論の系譜を踏まえた上で、二つの都市で2002年・2012年に行った質問紙調査のデータを分析し、都市の若者のコミュニケーションの現状と構造を検討した。二時点比較の結果、若者の友人関係は量的拡大と質的縮小が同時進行していた。また友人関係は充実感の最重要資源であると同時にストレスの源泉でもあり、若者は摩擦回避や多元化という戦略で友人関係の調整を図る傾向がみられた。生活満足度や自己肯定感の源泉である友人関係は、その構築や関係の深化、ソーシャルスキル向上に文化資本が影響する可能性が示された。しかし非大都市圏の若者で同じ分析を行うと効果がみられない。以上より牧野氏は「文化資本が若者のコミュニケーション能力を左右する効果は都市部の若者に特有のものである可能性が示された」と結論付けた。

総括討論では、「都市」と「地方」に共通する若者の意識・行動を分類する座標軸として「『地元』か否か」という軸の意義が議論された。複雑化が進む若者の移行過程の現状を捉えるには、「都市-地方」「地元か否か」だけでなく、より多様な分類軸を見出すことや、各類型についてきめ細かなモノグラフを蓄積していくことが必要だろう。地域政策の今後については、若者の主観的「地元」意識と政策単位として人口規模等の客観的指標を基に区切られる「市町村」等の分類とのズレが、政策が若者の行動や意識に影響力を及ぼしにくい一因と考えられる。しかしこのズレの解消に尽力するのではなく、若者の自由意志を尊重した上で、結果的に地方で生きている多様な背景の若者たちを包括し、それぞれの「生」を支える取り組みが進められるべきという見解で締めくくられた。

(研究委員:岩脇千裕)

# 英語特設部会の報告

第68回大会で6回目となる英語特設部会は「東アジアにおけるグローバル時代の人材戦略(Human Resource Strategies in East Asia in the Global Age)」という課題で、9月19日(土)に2セッション連続で開催されました。両セッションでは本学会会員からの発表4件に加え、本学会と交流のある北京師範大学からの発表2件、台湾教育社会学会からの発表2件のあわせて8件の研究発表が予定されていましたが、ビザの事情から残念ながら北京師範大学からの参加が叶いませんでした。第1セッションの司会は天童睦子会員(宮城学院大学)と渡邉雅子(名古屋大学)、第2のセッションは山田浩之会員(広島大学)と山田礼子会員(同志社大学)が務め、延べ45名の参加者を得て熱のこもった質疑応答と討論が行われました。

最初のセッションは海外留学と留学生受け入れのメカニズムを中国を例にモデル化を試みた李敏会員(信州大学)の発表に始まり、日韓の比較をもとに高等教育における留学生の資格認定の状況を異なる政治戦略から明らかにした森利枝会員(大学改革支援・学位授与機構)の発表、海外留学のキャリアへのインパクトを労働市場と日本の高等教

育の質から分析した米澤彰純会員(東北大学)の発表が行 われ、国境を超えた学生の移動の現状やそれに伴う制度整 備、キャリアパスへのインパクトについてマクロの視点か ら捉えた発表と討論が行われました。第2セッションは、 東アジアの高等教育におけるリベラル・アーツ教育の現状 と課題を、リベラル・アーツが果たしてきた役割の考察を もとに分析した西村幹子会員(国際基督教大学)の発表を 皮切りに、台湾における学部学生のグローバル・シティズ ンシップの発達を教員はいかに捉えているかを教員への サーベイ・データから明らかにした Amv Shumin Chen 氏 (Tatung University, Taiwan)の発表、台湾の大学における 教員の評価スコアと学生のパフォーマンスのスコアの関連 を大規模なデータ分析から明らかにしたChi-Yuan Chen氏 (Chinese Culture University, Taiwan) の発表が行われ、 このセッションでは高等教育における知識内容、価値とス キルの伝達、教員評価と学生のパフォーマンスについての 討論が行われました。

今回は設定された課題の関係からすべて高等教育に関する発表となり、また研究発表テーマの近接性が高かったことから発展的な総括討議が可能になりました。2つのセッションを通じて教育と社会へのグローバル化のインパクトが発表者の多様なデータから改めて確認されるとともに各国の労働市場や政策との関連、グローバル化の中だからこそ見直されるべき価値や資質とその教育内容・教授方法まで異なるレベルを横断した大きな像が「東アジア」という枠組みから見えてきたのは収穫でした。台湾教育社会学会からの派遣団は同日夜の懇親会にも参加し会員との交流を深めました。

(国際部長:渡邉雅子)

2部会を通じた45名の参加者から、延べ23件の英語特設部会に関するアンケートへの回答が得られましたのでその一部を以下に紹介します。

【第68回大会・英語部会に関する意見(5件法での意見 のうちStrongly AgreeないしAgreeとの回答の件数/全 回答件数)】

- ・英語部会は必要だ…20/21 (前年度:11/11)
- ・英語部会にはテーマを設定すべきだ…16/19 (前年度: 9/10)
- ・英語部会は発表者・聴衆の拡大に貢献すると思う… 16/19 (前年度: 9/11)
- ・英語部会は英語での発表・議論の向上に貢献すると思う…19/21 (前年度: 10/10)

この結果は、英語特設部会への参加者のみを対象としていることから英語による部会への期待の高さを示すなど、前年度の第67回大会でのアンケート結果とほぼ同様の傾向を示しています。また、今回68回大会で英語特設部会に初めて参加したという回答は23件中10件(43%)であり、少ないサンプル数ながら前回67回大会における11件中8件(73%)から大きく減少しました。今回大会では「英語部会は発表者・聴衆の拡大に貢献すると思う」という項目にStrongly Disagree ないしDisagreeとする回答が19件中3件あった(前回は0件)ことからも、参加者の固

定化の傾向について、その必然性や得失も含め検討する段階に来ているようです。

(国際部副部長:森 利枝)

# 若手研究者交流会の報告

2016年9月16日、第68回大会前日に名古屋大学において若手研究者交流会を開催しました。2008年の初回から数えて第9回目の開催になる今回も多くの方に関心を持っていただき、修士・博士の大学院生を中心に、学部4年生や有職者も含めて45名の参加者がありました。全体会場での開会の挨拶の後、参加者は下記5つのラウンドテーブルの中から1つを選んで小教室に移動しました。各テーブルではコーディネーターの司会のもと、話題提供者の発表と参加者の活発な意見交換が行われました。

【ラウンドテーブル1】「若手のための教育社会学必読書」話題提供者:佐々木基裕(名古屋女子大学/京都大学大学院)・コーディネーター:中村誠吾(大阪大学大学院)話題提供者からは自身の読書遍歴をご紹介いただいたうえで、「自分の研究対象に関する本」以外の「理論書」や「教養本」をどのように選択して、どのように読むか、そしてその意義はどこにあるのかということをお話しいただきました。参加者からは本の選び方と読み方に関わる多くの悩みが寄せられ、意見交換を行いました。

【ラウンドテーブル2】「研究資金の調達のために」 話題 提供者:湯川やよい(東京女子大学)、山本宏樹(東京電 機大学)・コーディネーター:呉永鎬(世界人権問題研究 センター) 話題提供者からは研究資金調達に関わる自身 の経験を、特に失敗談に焦点を当てながらご紹介いただき ました。参加者からは、申請時の申請額や所属機関ごとの 研究費使途の制限、また実践寄りの活動に適した助成団体 等に関する質問があり、それぞれの成功例、失敗例を話題 としながら、様々な経験が共有されました。

【ラウンドテーブル3】「学位論文の執筆と出版」話題提供者:三浦綾希子(中京大学)・コーディネーター:伊藤秀樹(東京学芸大学) 話題提供者・コーディネーターのお二人から学位論文の執筆から出版までのプロセスについて自身の経験をご紹介いただきました。参加者からは調査者とのラポールの築き方、投稿論文と学位論文の進め方、学位論文を書くためのモチベーション維持や生活管理等について質問があり、意見交換が行われました。

【ラウンドテーブル4】「海外での調査・研究・発表・留学」 話題提供者:大橋充典(福山平成大学)・コーディネーター:早坂めぐみ(東京学芸大学大学院) 話題提供者からはテーマに関わる自身の経験についてご紹介いただいたのち、参加者にも自身の海外調査経験や将来展望について発言していただきました。国際学会で発表することの利点や、留学や海外調査を実施するための方法について、参加者の経験をもとに情報共有を行いました。

【ラウンドテーブル5】「研究生活と私生活」 話題提供者: 金南咲季 (大阪大学大学院)・コーディネーター:伊勢本 大(広島大学大学院) 報告者からは「研究生活と私生活の相乗的発展」というテーマのもとに、大学院生として研究と私生活のバランスをどのようにとっていくかということについて自身の経験をお話いただきました。参加者は修士課程と博士課程の学生に分かれて院生生活における悩みを出し合い、ポストイットを使ってマッピングしながら考えを整理・共有しました。

ラウンドテーブルごとに意見交換を1時間ほど交わした 後は、再び大教室にて各テーブルで話し合われたことを コーディネーターが発表し、参加者全員で情報共有しまし た。閉会後は懇親会を開催しましたが、参加者は話題提供 者、コーディネーター、教育部部員、そして飛び入りで参 加してくださったベテランの先生方を含めると全体で54 名となり、盛況のうちに終えることができました。

参加者のアンケートでは大半が「とてもよかった」(39名中27名)「まあよかった」(39名中9名)と回答しており、多くの方にとって意義のある交流会となったことがうかがえます。自由記述欄には、「研究の幅の広げ方や研究に対する多様な考え方を知ることができた」、「研究上の悩みや疑問点を共有できた」といった意見のほか、「他大学の若手研究者と交流できたことによって『頑張ろう』と思えた」など前向きなコメントがみられました。意見交換の時間がもっとあってもよかったという意見も散見されたので、今後も若手研究者の「交流」を中心に企画を立てていくことが重要かと思われます。

最後に、交流会開催にあたってご協力いただいた名古屋 大学の先生、院生の方々のご協力に厚く御礼申し上げま す。

(教育部:額賀美紗子・呉永鎬・坂口真康・知念渉・林明子)

# 第5回若手研究セミナー開催のお知らせ

若手研究者の支援の一環として、本年度も若手研究セミナーを開催いたします。第5回セミナーは、2017年3月25日(土)、26日(日)に、大阪大学人間科学部キャンパスでの開催を予定しております。1日目には、箕浦康子先生、志水宏吉先生をお招きしてご講演いただき、懇親会も予定しております。また、2日目のワークショップは、荒牧草平先生、片山悠樹先生のもとで行う予定です。さらに、国際部とのタイアップ企画で、海外での研究発表等を支援するために、松岡亮二先生によるワークショップも行う予定です。関西地区在住の方ばかりでなく、他地区の方々も是非ご参加下さい。詳細が決まり次第、随時学会ホームページ等でアナウンスします。

(教育部長:清水睦美)

(事務局長:中村高康)

# 第68回大会プログラムの変更

発表取り消し

#### Ⅱ-8部会

日本社会における子どもの教育・保育と女性の働き方の変化 - - 都道府県別データを用いた1960年~2010年の分析から

高山育子 (頌栄短期大学)

#### 英語特設部会①

"'The Princess' in the Village: Growth Trap to the Rural Girl in the Process of Industrialization"

Yongjiu KANG (Beijing Normal University) \*\*

#### 英語特設部会②

"The Learning Situation of Chinese Citizen during the Process of Rapid Social Transformation"

Lili ZHANG (Beijing Normal University) \*\*

※ビザ発行にかかわる事情により報告者が来日できなかったことによる発表取り消し。

# 総会での決定事項について

平成27学会年度日本教育社会学会総会は、平成28年9月17日(12時55分~13時40分)、名古屋大学東山キャンパス全学教育棟C25教室にて開催され、議長に筑波大学の飯田浩之会員が選出された後、同氏の進行により、事務局および各種委員会等からの報告があり、次いで以下の事項が決定されました。

1. 平成27会計年度日本教育社会学会決算案及び監査報告 書承認の件

藤田会計部部長より、平成26会計年度日本教育社会学会一般会計決算案と特別会計決算案が提示された。続いて、新谷監査より監査を代表して、決算案は適正かつ正確に記載されている旨の報告があった。審議の結果、平成27会計年度日本教育社会学会決算案及び監査報告は満場一致で承認された。

2. 平成28会計年度日本教育社会学会予算案の件

藤田会計部部長より、平成28会計年度日本教育社会学 会予算案が提案された。審議の結果、平成28会計年度日 本教育社会学会予算案は満場一致で承認された。

3. 国際活動奨励賞要綱の改正について

尾嶋国際活動奨励賞特別委員会委員長より、国際活動奨励賞要綱の改正について提案があり、原案通り承認された。

4. 次期大会会場校及び大会校理事の指名について

近藤会長より、第69回日本教育社会学会大会を一橋大学で開催したいとの提案があり、また、大会校理事として 木村元会員が指名され、満場一致で承認された。

# 平成27会計年度決算・平成28会計年度予算について

2016年9月18日の本学会総会で承認されました平成27 年度決算及び平成28年度予算について説明します。

- 1. 平成27年度決算について
- 1.1. 一般会計決算

#### 1) 概要

全体では、収入合計が予算を464,039円上回りました。 また当期支出合計は、予算額を264,329円下回りました。 このため次年度繰越金は、予算を728,368円上回りました。 予算と比較してこのような変動が発生した事由を、各項目 について以下に説明します。

#### 2) 収入について

国内正会員会費(当年度分)納入額は14,685,000円で、納入者は1,338名でした。納入者は前年度比5名減少で、納入率は91.8%でした。正会員会費(過年度分)は58名が納入しました。外国会員会費は14名が納入しました。

広告収入は予算に比して94,000円減でした。雑収入は、前年度に仮払いの形で支出していた学会賞選考委員会、編集委員会、大会補助費、研究委員会の経費に残金が発生し、それを学会収入として回収したもの、ならびに利息です。また、教育部が実施した若手研究セミナーの残金も雑収入に含めています。雑収入は、予算額を907,039円上回りました。

#### 3) 支出について

大会補助費、編集委員会経費、研究委員会経費、選挙管理委員会経費、学会賞選考委員会経費、国際活動奨励賞選考特別委員会経費の全額は、大会校、各部、委員会に仮払いの形で予算通りの額を支出しました。これらについて残金が発生した場合は、平成28年度初めに回収し、平成28年度の学会収入とすることになります。

紀要刊行費は予算を827,760円下回りました。ブリテン刊行費は予算を32,500円超過しました。オンラインジャーナル化費は予算を175,464円下回りました。これは、当初予定していた95集のオンライン化を見送ったためです。理事選挙費は予算を35,116円超過しました。

留学生会費免除は予算を5,500円超過しました。9名を予定していましたが、申請が10名だったことによります。 院生等支援費は予算を6,000円超過しました。132名を予定していましたが、申請が134名だったことによります。

交通費は、予算を110,712円下回りました。常務会の回数が減少したこと等により、このような結果となりました。会議会合費は予算を175,700円超過しました。平成26年度分が平成27年に請求されたこと、また平成26年度の会議において資料が多く、印刷代がかさんだため、このような結果になりました。事務アルバイト費は、予算を

14,000円下回りました。事務委託費は、委託先のガリレオ社に支払ったもので、予算を375,544円超過しました。事務委託費は、月額187,000円の固定的部分と、入会手続き(1件500円)、団体・海外在住会員への会費請求(1件1,000円)などの変動的部分からなります。今年度は年度途中に会員調査のシステム利用料が発生したこと等のため、このような予算超過となりました。

印刷費は、予算を80,870円下回りました。通信費は予算を213,785円超過しました。ただし、前年度決算よりは139,858円減少しています。消耗品費は予算を10,749円超過しました。資料保管料は予算を39,164円下回りました。事務局事業費は、予算を29,487円超過しました。雑費は、予算を35,612円超過しました。予備費は、予算を63,648円超過しました。なお、ロシア教育社会学会からの依頼論文の英文校閲料に使用しました。

#### 1.2. 特別会計決算

特別会計は、収入に預金利子収入が532円あり、支出 は教育社会学事典の編集委員会で交通費として使用した 338.148円でした。

#### 2. 平成28年度予算について

# 2.1. 一般会計

#### 1) 収入

正会員会費(当年度分)は、期末会員数(国内正会員1,478名)に対して、納入率を90.5%(過去3年間の平均)と見込みました。正会員会費(過年度)は過去3年間の平均を計上しました。外国会員会費は、外国会員数をもとに計算しました。また、団体会員は、2団体の納入を見込みました。広告収入は過去3年間の平均をもとに計上しました。雑収入は、平成27年度仮払金の残金、利息などを見込み、過去3年間の水準をもとに計上しました。

#### 2) 支出

大会補助費については、大会補助費は昨年度と同額としました。紀要刊行費は、昨年度実績を踏まえて算出しましたが、100集の増ページも勘案し、若干増額しました。ブリテン刊行費は、昨年度と同額としました。オンラインジャーナル化費は、例年通り、新規分の97集、98集をオンライン化すると同時に、積み残されているバックナンバーを可能な範囲でオンライン化するために若干増額して計上しました。理事選挙費については、昨年度と同額としました。留学生支援費および院生等支援費は、会員数をもとに計上しました。

理事会・事務局経費については、交通費は平成27年度 実績に基づき計上しました。会議会合費、平成27年度実 績に基づき計上しました。事務アルバイト費は、昨年度 予算と同額です。事務委託費は、平成27年度は会員調査 システム利用料により支出が膨らんでいたこと、他方で、 H28年度はマイナンバー対応経費10万円(学会自体のマ イナンバーを取得する経費)を計上する必要があることな どを考慮に入れて計上しました。印刷費は、平成27年度 実績に対し、郵便払込票追加作成費用を増額しています。 通信費については、平成27年度実績に基づき計上しました。消耗品費は、学会封筒作成の支出が必要なくなるため減額しました。資料保管費、事務局事業費は、平成27年度実績に基づき計上しました。

編集委員会経費・研究委員会経費・学会賞選考委員会経費は前年通り、国際活動奨励賞特別委員会については、授賞費用を計上しました。予備費は平成27年度予算とほぼ同額です。次期繰越金は当期収入合計1,752万2,600円に対して、当期支出合計1,752万2,000円と、ほぼ同額となります。次期繰越金が平成27年度繰越金と同水準となるよう、予算案を立てました。

#### 2.2. 特別会計

特別会計の収入は預金利子収入のみを見込みました。支出は特に予定がありません。

(会計部長:藤田武志)

# 日本教育社会学会 一般会計収支計算書 (平成27年8月1日~平成28年7月31日)

(単位:円)

				(+ 14 : 13/
<b>科</b>		予算額	決算額	収支
	<b>丰度</b> )	14,806,000	14,685,000	-121,000
	年度)	1,001,000	762,000	-239,000
外国会員会費		154,000	154,000	0
団体会員会費		11,000	22,000	11,000
広告収入		834,000	740,000	-94,000
雑収入		898,000	1,805,039	
当期収.		17,704,000	18,168,039	464,039
前期総	越金	16,009,611	16,009,611	0
収入	合 計	33,713,611	34,177,650	464,039

大会補助費	1,325,000	1,325,000	0
大会準備費	1,200,000	1,200,000	0
院生等参加支援費	125,000	125,000	0
紀要刊行費	6,150,000	5,322,240	-827,760
ブリテン刊行費	440,000	472,500	32,500
オンラインジャーナル化費	315,000	139,536	-175,464
理事選挙費	350,000	385,116	35,116
留学生支援費	49,500	55,000	5,500
院生等支援費	396,000	402,000	6,000
理事会·事務局経費	7,348,500	7,944,631	596,131
交通費	2,320,000	2,209,288	-110,712
会議会合費	250,000	425,700	175,700
事務アルバイト費	14,000	0	-14,000
事務委託費	3,000,000	3,375,544	375,544
印刷費	240,000	159,130	-80,870
通信費	750,000	963,785	213,785
消耗品費	200,000	210,749	10,749
資料保管料	170,000	130,836	-39,164
事務局事業費	320,000	349,487	29,487
雑費	84,500	120,112	35,612
編集委員会経費	250,000	250,000	0
研究委員会経費	500,000	500,000	0
学会賞選考委員会経費	400,000	400,000	0
国際活動奨励賞選考特別委員会	150,000	150,000	0
予備費	30,000	93,648	63,648
当期支出合計	17,704,000	17,439,671	-264,329
次期繰越予定金	16,009,611	16,737,979	728,368
支 出 合 計	33,713,611	34,177,650	464,039

特別会計収支計算書 平成27年8月1日~平成28年7月31日

(単位:円)

科	目	決算額
雑収	入	532
当期収.	入合計	532
前期繰越金		2,608,783
収入	合 計	2,609,315

科目	決算額
事典出版費用	338,148
当期支出合計	338,148
次期繰越予定金	2,271,167
支出合計	2,609,315

# 日本教育社会学会 一般会計予算書 (平成27年8月1日~平成28年7月31日)

(単位:円)

<u> </u>	平成26年度決算	平成27年度予算案
正会員会費 (当年度)	14,773,000	14,806,000
正会員会費 (過年度)	1,065,000	1,001,000
外国会員会費	132,000	154,000
団体会員会費	11,000	11,000
広告収入	839,352	834,000
<b>雑収入</b>	1,007,685	898,000
当期収入合計	17,828,037	17,704,000
前期繰越金	17,476,262	16,009,611
収入合計	35,304,299	33,713,611

※会員による年度中の払い込み以外に、前年度決算における『前受会費』中の『平成27年度 会費前受金』部分が期首に収入として繰り込まれる。

五貝前又並3即7万万前日になべこして味り込み	1-90	
大会補助費	1,325,000	1,325,000
大会準備費	1,200,000	1,200,000
院生等参加支援費	125,000	125,000
紀要刊行費	7,231,136	6,150,000
ブリテン刊行費	453,600	440,000
オンラインジャーナル化費	336,744	315,000
理事選挙費	323,852	350,000
留学生支援費	60,500	49,500
院生等支援費	444,000	396,000
理事会·事務局経費	7,889,856	7,348,500
交通費	2,326,309	2,320,000
会議会合費	257,363	250,000
事務アルバイト費	14,000	14,000
事務委託費	3,316,189	3,000,000
印刷費	295,776	240,000
通信費	1,103,643	750,000
消耗品費	24,690	200,000
資料保管料	177,647	170,000
事務局事業費	284,633	320,000
雑費	89,606	84,500
編集委員会経費	250,000	250,000
研究委員会経費	500,000	500,000
学会賞選考委員会経費	400,000	400,000
国際活動奨励賞選考特別委員会経費	50,000	150,000
予備費	30,000	30,000
当期支出合計	19,294,688	17,704,000
次年度繰越金	16,009,611	16,009,611
支 出 合 計	35,304,299	33,713,611

# 日本教育社会学会

特別会計予算書 (平成 27 年 8 月 1 日 ~ 平成 28 年 7 月 31 日)

(単位:円)

	収入	
科目	金額	備考
前年度繰越金	2,608,783	
利子	630	
合計	2,609,413	

支出			
科目	金額	備考	
『教育社会学事典』 編集委員会出席旅費	336,132		
振り込み手数料	2,016		
次年度繰越予定金	2,271,265	·	
合計	2,609,413		

# 70周年記念事業について

すでに何回か報告したとおり、日本教育社会学会発足 70周年を記念して、周年事業として4つの作業を進めてい る。学会歴史資料班は、これまで収集した資料をどのよう に整理し、アウトプットとして報告していくのかを検討し ている。学会70年史を書き下ろすのは困難なので、デー タに解説をつけるというような方向で検討している。先輩 会員インタビュー班は、インタビューを継続して行うとと もに、アウトプットをどのような形で行うかを検討してい る。なお、資料収集班とインタビュー班との合同会議を、 6月10日(早稲田大)、7月16日(早稲田大)の2度開催し た。日本語論文集(『教育社会学のフロンティア I』 『教育 社会学のフロンティアⅡ』いずれも岩波書店から刊行)に ついては、7月下旬から8月中旬にかけて、それぞれの巻 ごとに執筆者が集まり情報交換を行った。年内には原稿を 岩波書店に渡すことができるよう作業を進めている。英語 論文集 (Education in Japan in a Global Age :Sociological Reflection and Future Directions) については、Springer 社から出版することが決まり、原稿の執筆や校閲を進めて いる。

(70周年事業特別委員長:加野芳正)

# 企画部からのお知らせ

企画部では、2016年6月3日~30日の期間、SOLTIによるウェブ調査を全会員に対して実施した(回答数181名、有効回答率12.2%)。この調査の目的は、未だ安定した研究職に就いていないいわゆる「ポスドク」の会員や子育て中の若手・女性会員などを含めて、会員の多様な実態や支援ニーズを探索することにあった。以下に、調査の知見の概要を示すとともに、今後この結果をもとに報告書作成と会長への提案を行う予定である。

- ①会員の経済的負担:多くの会員特にポスドクや院生が学会費の引き下げを望ましいと考えていることや、経済的理由で研究や学会活動に制約が生じている実態が明らかになった。
- ②研究上の困難:最も多くの会員が挙げたのが、仕事の多忙であった。また、調査研究のスキルを向上する機会や研究について話す仲間の不在を困難として挙げる会員も多かった。
- ③子育て支援:女性会員は30代で家庭・育児と研究・仕事との両立の問題が突出していた。利用料金等の設定も影響し、子どもを持つ会員の中で、大会時に一時保育を利用した割合はわずかだった。
- ④学会による研究助成:会員の多くが、助成制度ができた場合、応募への意欲を示した。望ましい助成方法としては、若手会員を中心に少額でもできるだけ多くの希望者へ助成できる制度を望む回答が多かった。
- ⑤学会運営への要望:研究交流の活性化を求める声が一定 数あることが明らかとなった。また、学会情報の電子化の

さらなる推進を求める声もみられた。

(企画部長:古賀正義)

# 広報部からのお知らせ

1. 『教育社会学研究』のJ-STAGEへの登録状況について大会発表要旨集録ならびに『教育社会学研究』につきましては、無料公開作業を進めております。現在のところ、昨年度大会の要旨集録(67)がCiNiiで利用可能となりました。『教育社会学研究』につきましては、今会計年度中は96集の1冊のみを登載しました(利用可能)。例年は3冊ずつ登載を進めておりましたが、今回は95集、96集が厚めで料金が高めであったので、3冊目を加えると予算超過が見込まれたことと、95集に訂正希望があったので、登載する判断が遅れたことが、1冊にとどまった理由です。これにより、来年度は45万を計上し、82集、83集、86集、95集、97集、98集のオンライン化を予定しております。既に95集と83集は確認作業が進行中です。予算については会計報告も併せてご参照ください。

なお、95集に訂正希望がありましたが、J-STAGEの規程では、正本と異なるものをアップロードすることは許可されておりませんので、「紙媒体の正本が訂正されない限り、そのままで登載」するよう調整中です。もし訂正がある場合、ページ番号つきの訂正記事(エラータ)をアップロードすることが推奨基準であることを申し添えておきます。

2. ブリテン (Newsletter) の電子化について

現在、常務会におきまして、本ブリテンの完全電子化 (原則ウェブサイトからの提供のみ。一部紙媒体での提供 は継続) について検討しております。詳細につきまして は、次回理事会での承認を経て、会員の皆様に改めてご報 告申し上げます。

(広報部長:村澤昌崇)

# 会員管理部からのお知らせ

1. 異動にともなう会員情報の更新について

就職、異動、所属変更など、会員情報に変更があった方は、学会ホームページから「会員情報管理システム〈SOLTI〉」にアクセスして会員情報の更新をお願いいたします。更新が遅れますと、所属などが大会プログラムに反映されないことがあります。速やかな変更にご協力ください。

なお、今号のブリテンから個人情報の取り扱いを変 更し、会員のみなさまの自宅住所・電話番号について は、掲載を差し控えることにいたしました。会員情報 管理システムで自宅住所・電話番号を開示するよう設 定している会員については、同システムで検索すれば これらの情報を把握できますので、今後はSOLTIを ご利用ください。

#### 2. 会費納入時期と投稿・大会発表資格について

本学会運営内規により、学会機関誌への投稿、および年次研究大会での発表には、その年の4月末日までに会費(4月末日時点の年度の会費)を納入していることが資格要件となっています。これまでも会費の納入が遅れ資格を失うケースが見られましたので、改めてご確認ください。

2015年の1月から新入会員の大会発表資格が変更されました。新入会員も、他の会員と同様、4月末日までに入会の手続き(会費の振込と入会申込書の提出)をしなければ、大会発表資格を得られませんのでご注意ください。なお、新入会員が学会機関誌に投稿する場合は、従前のとおり、学会機関誌の投稿締切日までに入会申込書を提出(必着)するとともに、会費を納入していることが要件となります。

#### 3. 大学院生・留学生への会費援助措置について

日本教育社会学会では、大学院生および海外からの留学生に対する会費援助措置を行っています。この援助措置は会員からの申請により、大学院生は3,000円、留学生は会費の50%の援助を行うものです(手続きのしかたや申請期間など、詳しくは学会ホームページのメニュー「理事会・常務会・委員会より」から「会員管理」に入り、その中の「大学院生への会費援助措置について(2016学会年度)」ならびに「留学生への会費援助措置について(2016学会年度)」をご確認ください)。

また教員のみなさまには、新たに入会を希望する大 学院生・留学生にその旨お伝えいただき、申請するよ うお勧めください。

#### 4. 会員検索システムのご案内

日本教育社会学会では、会員情報につきましては「オンライン名簿」での検索が可能です。学会ホームページから「会員検索システム」にアクセスしてご利用ください。先にお知らせしましたように、自宅住所・電話番号を検索したい場合も、同システムをご利用ください(ただし、自宅住所・電話番号を検索できるのは、これらの情報を開示するよう設定している会員に限ります)。

(会員管理部長:山田哲也)

#### 国際部からのお知らせ

第69回大会 (一橋大学) 「英語特設部会」のテーマの募集

「英語特設部会」では69回大会のセッションのテーマを 以下の要領で募集いたします。

- 1) 以下の事項を記載した「提案書」(書式自由)を作成してください。
- ・氏名、所属、連絡先(住所、電話番号、メールアドレス) ・テーマ(英語)
- ・テーマ設定の主旨 (200 words 程度) (英語)
- ・テーマ内容を示すキーワード (3個程度) (英語)
- 2) 「提案書」を以下の国際部のアドレスまで電子メールでお送り下さい。
- ・送付先:国際部メールアドレス:jses.international.session @gmail.com
- 3) 締切:2017年3月15日(水)

締め切り後ご提案をもとに国際部にてテーマを仮決定し、学会ホームページと5月のブリテンにて公表します。 その上で発表の申し込みを受け付け、部会を構成できるだけの申し込みがあったテーマを英語特設部会の「テーマ・セッション」として確定します。

ご質問やご意見がありましたら上記の国際部メールアドレスまでご遠慮なくお知らせください。多くのテーマのご応募をお待ちしております。

(国際部長:渡邉雅子)

# 編集委員会からのお知らせ

第99集が刊行されました。投稿論文数は34本、うち32本を受理し、最終的に3本の掲載となりました。短期間に修正をお願いし、再査読により掲載論文数を増やそうとしましたが、残念ながら、3本にとどまりました。再投稿に際しては、査読コメントに対するリプライをお願いいたします。

次号は第100集となります。学会70周年の記念事業として別に出版の企画が進んでいるため、第50集のような各研究分野のレビューを含めた大部な記念号は予定しておりません。前期編集委員会の案を参考にして、歴代会長、海外の教育社会学関係の研究者、国内の隣接分野の研究者に、「教育社会学研究への期待/境界を超える教育社会学研究」として、5~6ページ程度のメッセージの寄稿をお願いしました。英文原稿はそのまま掲載する予定です。国際化の推進に貢献できればと考えております。どうぞご期待ください。

(編集委員長:岩井八郎)

# 研究委員会からのお知らせ

第69回大会テーマ部会:テーマの募集

第69回大会(一橋大学)の「テーマ部会」のテーマを、 以下の要領で募集いたします。

1)以下の事項を記載した「提案書」(書式自由)を作成してください。

- ・氏名、所属、連絡先(住所、電話番号、メールアドレス)
- ・テーマ
- ・テーマ設定の趣旨 (800字程度)
- ・テーマを示すキーワード (3個程度)
- 2) 「提案書」を研究委員会まで電子メールでお送りください。
  - ・送付先:吉田 文(研究委員長:早稲田大学)
  - · e-mail: ayayoshida@waseda.jp
- 3)締切:2017年3月16日(木)

締切後、ご提案をもとに研究委員会にてテーマを仮決定し、学会ホームページと5月のブリテンにて公表します。その上で発表の申し込みを受け付け、部会を構成できるだけの申し込みがあった部会を「テーマ部会」として確定します。

ご質問やご意見がおありでしたら、吉田までご遠慮なくお知らせください。みなさまから多くのテーマをご応募いただけることを期待しております。

(研究委員長:吉田 文)

# 学会賞選考委員会からのお知らせ

Ⅰ.第7回<論文の部> (平成27学会年度) の選考結果

日本教育社会学会奨励賞要綱および審査内規に基づき、 日本教育社会学会第7回奨励賞<論文の部>(平成27学会 年度)の選考を行い下記の結果に至りました。

1. 選考委員

委員長 岩木秀夫

委員 石飛和彦 〇小内透 吉川徹 小玉亮子 酒井朗 渋谷真樹 滝充 中西祐子

山崎博俊 (五十音順 敬称略 ○印は副委員長)

- (1) 選考結果
- 2. 選考経過
- (1) 選考対象

2014.1. 1~2015.12. 31に発行された『教育社会学研究』および日本国内外の学協会誌もしくはこれに準ずるものに個人名で発表し、掲載された和文あるいは英文の教育社会学研究論文。

(2) 推薦期間

2016年1月1日~2016年3月7日

(3) 推薦(自薦、他薦)状況

推薦はなかったので、『教育社会学研究』第94集~第97 集の投稿論文計26点のうち、著者が論文発表時に40歳未 満または院生だった単著論文22本を選考対象とした。

3. 選考方法

日本教育社会学会奨励賞要綱および審査内規に基づき、 第一次審査で候補作を5本に絞り込み、その中から第二次 審査で受賞作を2本選んだ。

4. 選考結果

<論文の部>2点(五十音順、敬称略)

○石田賢示 (東京大学社会科学研究所)「学校から職業へ の移行における「制度的連結」効果の再検討─初職離職リ スクに関する趨勢分析—」(『教育社会学研究第94集』325 - 344頁)

○中村瑛仁(大阪大学)「教員集団内における教職アイデンティティーの確保戦略―アイデンティティ・ワークの視点から―」(『教育社会学研究第96集』263 - 282頁)

#### 5. 選考理由

○石田賢示(東京大学社会科学研究所)「学校から職業への移行における「制度的連結」効果の再検討─初職離職リスクに関する趨勢分析─」(『教育社会学研究第94集』325 - 344頁)

本論文は、学校経由の就職(学校による就職先の斡旋= 制度的連結、OB・OG等を通ずる就職 = 準制度的連結、制 度的連結と総称)が初職離職リスクに対して持つ低減効 果の時代差を明らかにすることを目的とした論文である。 1995年および2005年SSM調査を合併したデータセットを 用いて、先ず、学校経由就職のトレンドについては、二項 ロジットモデル分析によって、それが高卒就職中心に展開 されてきたこと、及び1970年代に比べて80年代、90年代 には学校経由が低下することなどを明らかにした。次に学 校経由就職が初職離職リスクに与える効果については、離 職リスク(初職開始から離職までの期間と離職の有無)を 従属変数とし、初職が学校経由か否かを示すダミー変数、 初職入職時期のダミー変数、学校経由か否かと入職時期の 交互作用項の3つを独立変数とするイベントヒストリー分 析(Cox比例ハザードモデル)によって、1970年代に比べ ると1980年代、1990年代、2000年代になるほど学校経由 の就職が初職離職リスクを低減させる方向に作用している 傾向が、高校卒サンプルにおいて統計的に有意である(男 性サンプルでも、女性サンプルでも) ことを明らかにし た。この主要な2つの結果につき著者は、景気の悪化、非 正規雇用の拡大、高学歴化などによって高卒労働市場が縮 小する状況の下で、生徒の進路確保に危機意識を深める学 校が事前選抜で学校経由ルートから除外する生徒を増やし つつ、進路指導、就職指導における「教育の論理」を強化 してきた結果と推測されると述べ、その直接的検証は分析 で使用したデータの範域を超えるので今後の課題だと断わ りつつも、制度的連結の順機能をことさらに強調するのは 適切でないと述べている。さらに、中卒就職や大卒就職で 制度的連結論の仮説が支持されなかったことについても、 従来の制度的連結論が高卒就職のみに当てはまる特殊理論 だったことの結果なのかどうか解明するのは、学校から職 業への移行研究の今後の共通課題だとしている。

本論文については、学校経由就職に関する教育社会学の研究史を踏まえて研究課題が適切に設定されていることや、研究課題に即してデータ構成が的確に設計されていること、解析技術至上主義にはしらずに課題に即した技法が選択され、解析結果の説明が現実連関的に平明になされていること、解析の限界と残された課題が周到に指摘されていること、等が総じて高く評価され、受賞作に選ばれた。〇中村瑛仁(大阪大学)「教員集団内における教職アイデンティティーの確保戦略―アイデンティティ・ワークの視点から―」(『教育社会学研究第96集』263 - 282頁)

これまでの日本の教員研究では、集団主義的な教員世界

の中で集団に同調することを通じて自らの教職アイテンティティーを確保する教員像が共有されてきたが、一人一人の教員が、組織や同僚から要請され期待される教員像と自己の理想とする教員像や現実的に実践可能な教員像との隔たりを調整しつつ自らの教職アイデンティティーを維持・再編する主体的な側面には、充分に目を向けてこなかったという反省が、英国教員の教職アイデンティティー確保戦略に関するウッズの研究に触発された本研究の出発点である。方法論的には、ホームレスが自己肯定感や自尊心を確保するために行っているアイデンティティ・ワークに関するスノウとアンダーソンの研究から示唆を得て、大阪府のX中学校(全教員数28名)で2009年9月から2012年10月にかけて教員13名に行ったインタビュー・データを分析したのが本論文である。

論文では先ずX中の教員像の変遷が抽出される。校区に同和地区を有し、70年代から人権教育に取り組んできた歴史を持つX中は、生徒数が増加した80年代以降に府内でも有名になるほど荒れた学校になり、生徒指導面では、増加する「しんどい子」と信頼関係を築くことを重視する「つながる教員」像がX中の文化的伝統になった。しかしながら現在のX中では日常的な荒れは収まり、大幅な教員の異動もあって、中学校で一般的な「しつける教員」像が台頭し、二つの教員役割が競合している。指導の一致を高める取り組みは主任層を中心に行われているが、教員内の日常的な意見調整の過程では役割葛藤が生じ、X中伝統の「つながる教員」を理想とする教員は組織的に要請される「しつける教員」との乖離に対処し、自らの教職アイデンティティーを確保することが求められている。

論文は最後に、インタビュー・データの分析から、アイデンティティ・ワークの3つの類型を抽出した。X中での在籍年数が長く「荒れ」全盛期のX中を経験している教員の語りには、「しつける教員」に距離を置き「つながる教員」の正当性を保とうとする「異化」戦略が共通にみられた。教員集団をまとめるポジションにあり「チームでの指導」を重視する教員のあいだでは、二つの教員役割を機に応じて使い分けたり折衷したりする「調整」戦略がみられた。一部の女性教員には、学校全体のなかで劣位になりつつある「つながる教員」に家族的な意味づけ、つまり「再定義」をして自らの教職アイデンティティーを確保している例がみられた。

本論文については、アイデンティティ・ワークという概念の説明不足が指摘されたが、異化・調整・再定義という類型の妥当性はプラスに評価された。また、研究の臨床的・実践的な含意が見えづらいという指摘も出されたが、この点につき著者自身、教員が様々な教育指導をめぐって抱える役割葛藤や、生徒・保護者・当局との関係をめぐって抱える役割葛藤の中で如何に教職アイデンティティーを確保しているのか、その戦略を理解する一つの視座を示したという総括を論文末尾で行っている。インタビュー・データが長期間にわたるフイールドワークによる厚みと信頼性を備えていることがプラスに評価されたこともあり、本論文は総合的に受賞に値すると評価された。

Ⅱ. 第7回<著書の部>(平成28学会年度)推薦受付のお 知らせ

日本教育社会学会奨励賞(平成28学会年度)の候補業績の推薦(自薦・他薦)を、次の要領で受け付けます。「日本教育社会学会奨励賞要綱」、「推薦(自薦・他薦)票」の注意事項をお読みの上、ご推薦いただきますようお願い申し上げます。平成28学会年度は「著書の部」の推薦となります。

- 1. 推薦(自薦・他薦)の必要書類等
- (1) 推薦する業績

著書の部 正本1および副本3(平成28学会年度募集) ただし副本については、コピーを製本した ものも可です。

※ 2015年1月1日から2016年12月31日までに発行され たものが対象となります。

(2) 推薦(自薦・他薦)票 1部(2頁)

推薦票は、漏れなくご記入ください。推薦票は当ブリテンに同封致しますが、日本教育社会学会ホームページよりダウンロードすることもできます。応募書類は返却いたしませんのでご了承ください。

2. 書類の送付先、締め切り

推薦(自薦・他薦)の必要書類は、下記あて、郵送(宅 配便も可)してください。

〒060-0811 札幌市北区北11条西7丁目

北海道大学大学院教育学研究院 小内透研究室気付 日本教育社会学会奨励賞選考委員会事務局

締め切り 2017年3月7日(必着) 受理次第、電子メールにてその旨連絡します。

3. 推薦の要件等について

候補業績の推薦は、「日本教育社会学会奨励賞要綱」をご熟読の上、お願いします。要点は次のとおりです。(「要綱」は学会ホームページにも掲載しています。)

- (1) 対象: 賞の対象は、本会の若手の会員が発表した教育 社会学の顕著な研究業績です。「若手の会員」とは、選考 の対象となる研究業績が発表された時点で、40歳未満あ るいは大学院生であり、かつ会員であった者を指します。
- (2) 選考:賞の選考は、2年間を単位として、この間に発表され、かつ、会員から自薦・他薦のあった研究業績を対象に行います。
- ・今回の選考は、2015年1月1日から2016年12月31日まで に発行されたものを対象とします。
- ・会員が自薦および他薦できる研究業績は、自薦・他薦合わせて、会員一人あたり1点です。・自薦・他薦できる研究業績は、若手の会員が、日本国内外において個人名で刊行した和文あるいは英文の教育社会学研究単著書です。
- ・学会賞選考委員は、「推薦会員」となることはできません。
- (3) 授賞点数:授賞点数は、2年間で、原則として2ないし3点程度です。
- ・賞の授与は、会員一人につき、「論文の部」「著書の部」 のそれぞれについて1回を限度とします。
- (4) 賞の授与: 賞の授与は、隔年の年次大会総会において

行います。

4. お問い合わせ先(電子メールにてお願いします) 副委員長 小内 透(北海道大学大学院教育学研究院) 電子メール onai@edu.hokudai.ac.jp

(学会賞選考委員長:岩木秀夫)

# 国際活動奨励賞公募のお知らせ

このたび、平成28学会年度の日本教育社会学会国際活動奨励賞の応募の受け付けを、2015年1月1日から2016年12月31日までの会員の国際活動(雑誌論文・図書)を対象として開始します。ただし、今回までは移行措置として報告書・口頭発表に基づく推薦も受け付けます。締め切りは2017年3月10日(金)です。応募は今回から自薦だけでなく他薦も可能になりました。被推薦会員は、選考の対象となる研究業績が発表された時点で、研究歴が20年以下の会員です。受賞者には正賞および副賞5万円が授与されます。詳しくは、学会ホームページをご参照ください。

The JSES International Award for 2016 academic year is now open for application. Deadline is Friday, March 10th, 2017. Works including journal papers and books published between January 1st, 2015 and December 31st, 2016 are eligible for application this time around. Reports and oral presentations are also included in eligible works, and 2016 is the last occasion that reports and oral presentations are included in the evaluation for the award. Application must be made by individual members (either recommended or self-appointed applications are accepted). Applicants must have research experience of no more than 20 years at the time of publication of the submitted work. A certificate and 50,000 yen will be awarded. Further information can be obtained at the JSES website.

(国際活動奨励賞特別委員長:尾嶋史章)

# 社会調査協会担当理事からのお知らせ

- 一般社団法人社会調査協会の今年度の活動および動向に ついて概略ご報告いたします。
- (1) 4年ぶりに理事長、副理事長の交代があり、本学会員でもある盛山和夫氏が新理事長に就任しました。本学会からは岩井八郎会員も副理事長として協会の運営に参加します。
- (2) 本年3月に社会調査士・専門社会調査士科目認定の結果が発表されました。今年度は、社会調査士が207大学、2,480科目、専門社会調査士が66大学、289科目の計2,769科目(申請2,782科目)が認定されました。
- (3) 本年6月に社会調査士・専門社会調査士(正規)の資格認定が発表されました。認定数は、社会調査士が2,385名(前年度比-102名)、専門社会調査士(正規)が53名

(同-6名) でした。専門社会調査士(8条規定)の認定結果は本年10月に発表され、81名(同-20名)でした。その結果、これまでの累計は、社会調査士が26,742名、専門社会調査士(正規)が522名、同(8条規定)が2,324名となりました。

- (4) 2016年度の社会調査実習(G)科目助成には、全国から15件の応募があり、そのうち8校8実習授業の申請が採択されました。助成額は1件あたり22万円強です。
- (5) 規定により、社会調査士の資格を持たない大学院生 が専門社会調査士の資格を申請する際、授業カリキュラ ムA、B及びCに対応するS1科目、授業カリキュラムD及 びEに対応するS2科目を受講し、試験に合格することに よって、社会調査士資格も同時に申請できることになっ ています。今年度のS1科目講習会はすでに終了(9/12~ 9/15) いたしましたが、S2科目講習会は来年2/20~2/23 に立教大学で実施の予定です。また、大学院カリキュラム に相当するさらに進んだ分析手法等に関する講習会として アドバンスド社会調査セミナーが来年夏に実施されます。 (6) これまで協会のホームページは実用一点張りという性 格の強いものでしたが、学生諸君に向けての広報性を盛り 込んだ「学生向けサイト」が立ち上がりました。社会調査 士に関する情報にアクセスしやすくなることで、資格に対 する関心が高まるのではないかと期待されています。詳細 は協会ホームページ(http://jasr.or.jp/index.html)を参照

(社会調査協会担当理事:岩永雅也)

# 理事会の記録

#### 平成27学会年度第3回理事会(平成28年7月16日)

I 報告事項

してください。

- 1. 会長挨拶
- 2. 事務局長報告

中村事務局長より、東洋館出版社との契約(覚書)更新、ガリレオとの契約更新を完了したこと、日本学術会議の公開シンポジウムについて報告があった。

- 3. 各部・委員会報告
- 1)企画部

加藤副部長より会員ニーズに関する調査について報告が あった。一般会員への調査結果の報告は、本年度大会時に ポスター等の掲示によりおこなうことが周知された。

2) 会計部

藤田部長より6月末までの収支状況について報告があった。雑収入が当初よりも多く、紀要刊行費が当初よりも少なかったため現在は若干の黒字であることが説明された。

3) 広報部

村澤部長より、5月にブリテンが刊行されたこと、ウェブサイトの多言語対応に関するアクセス数調査については継続調査中であることが報告された。三輪副部長より96集の公開が週明けに予定されていること、また95集と83

集の公開作業の遅れのため次年度に会計処理を繰り越したいこと、昨年度の大会要旨についてはCiNiiで9月に公開されることが報告された。

#### 4) 年次研究大会支援部

多賀部長より、大会プログラム広告の依頼に対する返答 結果について報告があった。

#### 5) 会員管理部

山田部長より入会申込者、退会報告者について、また会 員数現況について報告があった。

#### 6)国際部

渡邉部長より、台湾教育社会学会、北京師範大学で開催されたフォーラムについて、本年度学会大会の英語特設部会での報告者が決定したことについて報告があった。

#### 7)教育部

額賀副部長より、学会大会前日に開催される若手研究者 交流会について報告があった。

#### 8)編集委員会

岩井委員長より、98集の刊行、99集の査読の進捗状況 について、また査読システム改革、紀要100集の案にかん する編集委員会での検討状況について報告があった。

#### 9) 研究委員会

吉田委員長より、第68回大会の申し込み状況、プログラム案について報告があった。プログラム案については、理事会、常務会で意見・指摘を募ったうえで最終判断を研究委員会にて行うことが確認された。

#### 10) 学会賞選考委員会

岩木委員長より、学会賞の選考状況について報告があった。3月7日の時点で自薦・他薦の申し出がなかったため、教育社会学会の第94集~97集までの論稿のうち条件を満たした22本について審査を開始し、7月23日に審査結果を確定するとの説明があった。

#### 11) 70周年記念事業特別委員会

加野委員長より、70周年記念事業特別委員会の活動状況について報告があった。続いて吉田理事より、インタビュー班の進捗状況、古賀理事より論文集の作業状況、米澤理事より英語書籍の作業状況について報告があった。

#### 4. 『教育社会学事典』編集幹事会報告

加野理事より、『教育社会学事典』の編集進捗について 報告があった。まだ原稿がそろっていないので、来年6月 下旬の刊行を目途として作業を進めることが説明された。

#### 5. 教育関連学会連絡協議会報告

加野理事より、3月19日に開催された教育関連学会連絡協議会について報告があった。

#### 6. 次期大会校準備状況報告

内田理事より、学会大会の準備状況について報告があった。また、事前振込および学生の参加費軽減、各部・委員会への依頼事項について説明があった。

#### Ⅱ 審議事項

#### 1. 来年度予算編成方針について

藤田部長より、次年度の会計予算案、予算編成の基本方 針案について報告があった。資料に基づき審議が行われ た。

#### 2. 東アジア教育社会学会について

渡邉部長より、東アジア教育社会学会設立への参加について報告があった。学会としての参加は困難であるが、会員レベルで相互に研究交流ができる仕組みを構築することが望ましいという認識を共有した。議論を踏まえて継続的に審議・検討をおこない、来年1月の理事会で決議する予定が確認された。

# 3. 国際活動奨励賞特別委員会委員、要綱改定について 渡邉国際部部長より、国際活動奨励賞特別委員会の要綱 改定案について報告があった。委員の選定については承認 された。要綱改定については、承認された委員のなかで検 討をおこない、次回理事会に付議することについて森国際 部副部長より説明があった。

#### 4. 教育関連学会連絡協議会の担当者について

中村事務局長より、教育関連学会連絡協議会の担当者について、加野理事に引き続き教育関連学会連絡協議会担当をやっていただくことが提案され、審議の結果、承認された。また、委員の任期満了後は改めて担当者を決める旨の発言が近藤会長よりあった。

5. 入会の承認について

入会申込者について、承認された。

#### 平成27学会年度第4回理事会(2016年9月16日)

- I. 報告事項
- 1. 会長・大会校挨拶
- 2. 会務報告
- 1) 事務局

中村事務局長より会務総括報告があった。

#### 2) 企画部

古賀部長より会務報告があった。また、加藤副部長より「会員の多様なニーズに関する調査」の集計結果について、理事会資料3の通り報告があった。調査結果の報告は、大会二日目の会員控室にてポスターセッションとして企画部主催で行うことが周知された。

3) 会計部

藤田部長より会務報告があった。

4) 広報部報告

村澤部長より会務報告があった。また、ブリテン最新号 の構成案について報告があった。

5) 年次研究大会支援部

多賀部長より会務報告があった。

#### 6) 会員管理部

山田部長より会務報告があった。また、前回理事会からの入会申込者、退会報告者、当該年度を除く二会計年度の会費未納者、会員数現況について報告があり、入会申込者については承認された。会費未納者については、9月18日までに会員継続意向の確認が取れない場合は次回理事会で未納退会扱いとするとの説明があった。また、ブリテンにおける個人情報(会員情報)の取り扱いについて報告があり、会員の自宅住所・電話番号を原則掲載しないことが提案され、承認された。

#### 7) 国際部

渡邉部長より会務報告があった。

#### 8) 教育部

清水部長より会務報告があった。若手研究者交流会については49名の参加があったとの報告があった。

#### 3. 編集委員会報告

岩井委員長より会務報告があった。第100集での海外からのメッセージについては、英文を翻訳せずにそのまま掲載することが提案され、了承された。

4. 研究委員会報告

吉田委員長より会務報告があった。

5. 学会賞選考委員会報告

岩木委員長より選考経過報告があった。他薦がなかった ため教育社会学研究のなかから選考対象を絞り、2本の論 文を受賞作とすることが説明された。

6. 国際活動奨励賞特別委員会報告

尾嶋委員長より、委員会組織について報告があった。7 月に委員会が成立し、渡邉国際部長、森国際部副部長、中村事務局長、渋谷委員(学会賞選考委員会委員)、平沢理事(会長推薦)を委員会メンバーとしたこと、前委員会からの引き継ぎ事項である要綱の改定案を作成したことが報告された。

7. 70周年記念事業特別委員会報告

加野委員長より、70周年記念事業の進捗について報告があった。英語論文集の出版元については、Springerより受諾の回答があったことが報告された。

8. 社会調查協会担当理事報告

岩永理事より、盛山和夫新理事長就任、昨年度決算、9 月12日および15日に開催されたS1科目講習会、来年2月 または3月開催予定のS2科目講習会、社会調査士の取得 候補者を増やすためのパンフレット作成について報告が あった。近藤会長より、事務局長に岩永会員、事務局次長 に飯田会員、副理事長に岩井会員が就任していることが追 加された。

9. 『教育社会学事典』編集幹事会報告 加野理事より、事典の編集進捗状況について報告があった。

#### Ⅱ. 審議事項

1) 平成27学会年度決算について

藤田部長より、平成27学会年度決算について報告が あった。また、決算書類について監査を経ていることが報 告された。原案通り承認された。

2) 平成28学会年度予算について

藤田部長より、平成28学会年度予算案、特別会計予算 案について報告があった。原案通り承認された。

3) 入会の承認について

入会申込者について、承認された。

4) 選挙管理委員会委員の委嘱について

近藤会長より、選挙管理委員会委員長および委員の委嘱について提案があり、原案通り承認された。

5) 国際活動奨励賞要綱の改正について

尾嶋委員長より、国際活動奨励賞要綱の改正について提 案がなされ、原案通り承認された。国際活動奨励賞特別委 員会の設置期間が過ぎた後の措置については、尾嶋委員長より、学会賞と同様の形となるため学会賞選考委員会との結び合わせがありうるとの意見があり、この点について関係各位と協議のうえ、特別委員会から理事会に提案がなされることになった。

6)70周年記念事業特別委員会委員の委嘱(再任)について

近藤会長より、70周年記念事業特別委員会委員の委嘱 (再任) について、事業の進捗を鑑みて、委員全員を再任 する提案があり、原案通り承認された。

7) 東アジア教育社会学会参加について

渡邊部長より、東アジア教育社会学会設立への参加について、見送りの提案がなされた。この基本方針について共有の上、決議は1月の理事会で行うことが確認された。

8) 国際交流を進める新しいシステムについて

渡邉部長より、国内外の研究交流促進のための新システムについて提案があった。2つの提案のうち、理事会資料7の【方針2】については会則の改訂を伴うため課題が多く、特に、理事会資料7の【方針1】について重点的に審議がなされた。【方針1】に関する大きな異論が出なかったため、議論の内容を踏まえて継続審議することが確認された。

9) 次期大会会場校及び大会校理事の指名について

近藤会長より、次期大会校を一橋大学に依頼すること、 大会校理事として木村元理事を選出することが提案され、 承認された。また、近藤会長より大会校の負担軽減のため、大会校業務の洗い出しの上業務分担を見直すととも に、年次大会校支援部の部員を増員することが提案され、 承認された。

10) 総会次第の確認について

中村事務局長より、総会次第について説明があり、原案 通り承認された。

11) 第3回理事会議事録の承認について

第3回理事会議事録について原案通り承認された。

(事務局長:中村高康)

## 常務会の記録

#### 平成27学会年度第4回常務会(平成28年4月16日)

- I. 報告事項
- 1. 会長挨拶
- 2. 事務局長報告
- 1) 教育関連学会連絡協議会の代表について

教育関連学会連絡協議会の代表について提案があった。 教育社会学会長が代表として協議会に関与し、教育社会学 会理事会での報告を職責としてきたが、今後は教育社会学 会を代表する連絡協議会委員を選出するという方針につい て提案があった(→議事)。

2) ガリレオとの業務委託契約について

ガリレオとの業務委託契約手続きがほぼ完了したとの報

告があった。

3) 学術会議公開シンポジウムの共催について

学術会議公開シンポジムの後援依頼があったとの報告があり、後援団体として学会名を連ねることが提案された。 (→議事)

4) 東洋館出版社との契約について

東洋館出版社との契約に関する進捗について報告があった。また、事務局が現在使用しているオンラインストレージを常務会メンバーで共有するとの報告があった。

3. 各部・委員会報告

#### 1) 企画部

加藤副部長より、会員対象ウェブ調査の実施について報告があった。調査項目案については、企画部で検討したものを事前に常務会で周知し、意見を募ることとなった。

#### 2) 会計部

藤田部長より第2四半期までの会計執行状況について報告があり、収支の内容について質疑応答があった。

- 3) 広報部
- (1) 次号ブリテンについて

村澤部長より、5月20日に次号ブリテンを出版・発送するとの報告があった。

(2) のウェブアクセスカウンターの設置および今後のアクセス状況調査について

村澤部長より、学会WEB外国語サイトにアクセスカウンターを設置し、現在アクセス件数を計測中であり、アクセス件数をふまえ、韓国語、中国語ページの詳細な更新をすべきか否かを判断するとの報告があった。

(3) J-Stage の状況について

村澤部長より、J-Stageの更新については三輪副部長のもとで4月より作業を進めているとの報告があった。

(4) 会費納入の督促メールに対する返信について

村澤部長より、一斉送信での会費納入の注意喚起メール に対する返信への対応について報告があった。文面の適切 さについて、注意喚起を促すニュアンスが伝わるようにし たほうがよい、会費納入状況の把握の仕方を伝えるとよい などの発言があった。議論を踏まえ、文面の修正案を作成 することとなった。

#### 4) 年次研究大会支援部

多賀部長より、第68回大会プログラム広告の依頼文面案、広告掲載の候補業者一覧について報告があった。文面案については、提案内容に沿って進めることが承認された。要旨収録への広告掲載、大会校ウェブサイトへのプログラム掲載による広告効果についても依頼文で言及してもよいのではないかという発言があった。議論をふまえ、今年度はウェブサイトへのプログラムPDF掲載も依頼文面に反映させる方針となった。候補業者について追加があれば多賀部長に連絡することが確認された。

#### 5) 会員管理部

間山副部長より、2016年4月1日現在の入退会申込者一 覧の報告があり、承認された。

- 6) 国際部
- (1) ロシア教育社会学会への寄稿について

渡邉部長より、寄稿したロシア教育社会学会の書籍につ

いて報告があり、4冊の寄贈を依頼したとの連絡があった。

#### (2) 台湾教育社会学会との交流について

渡邉部長より、ガリレオ宛に送られた紀要の送り先について報告があり、図書館で引き受けられないかという提案があった。最新6巻のセットは広島大学の山田浩之理事の研究室で受け入れることとなった。また、交流のあり方について、学会間とするのか会員間とするのかによってフォーマルなやり取りに関する先方の期待の度合いが変わるため、今後検討する必要があるとの問題提起があった。

(3) 北京師範大学とのコンファレンスについて

渡邉部長より、2016年6月に開催されるコンファレンス について、3名の会員を派遣することが報告された。

(4) 大会英語部会について

渡邉部長より、第68回大会での英語特設部会の詳細に ついて報告があった。

- 7) 教育部
- (1) 若手セミナーの報告

堀副部長より、3月に開催された若手セミナーについて報告があった。セミナーの予算に関して、懇親会費以外の必要経費については学会から支出してもよいのではないかという発言があった。資料代については、非学会員のみから徴収するのがよいという発言があった。議論をふまえ、予算については会計部と検討を進めることとなった。

#### (2) 若手研究者交流会

清水部長より、9月に開催される若手研究者交流会について報告があった。

#### 8) 編集委員会

岩井委員長より、紀要の編集状況、投稿・査読方法の改革、100集の特集について報告があった。査読方針については、ある程度時間をかけて再投稿をさせる場合、次号の締め切りまでに再投稿させるのか、期間を決めないのかについて判断・運用の難しいところがあるとの説明があった。常時投稿・常時査読システムへの移行については、現状ルールの許容範囲内で新ルールを運用し、大きなルール変更については理事会の承認を経ることが説明された。また、修正なく再投稿が複数回あった場合に投稿を受理しない場合の基準、再投稿の際の査読者の継続性などに関する質疑応答があった。

#### 9) 研究委員会

吉田委員長より、課題研究について準備が進んでいるとの報告があった。テーマ部会については現在までで申込がないが、引き続き募集をおこなうとの報告があった。第68回大会プログラムについては、6月から検討を進めるとの報告があった。

#### 10) その他

#### (1) 第68回大会の準備状況について

伊藤大会実行委員長より第68回大会の準備状況について報告があり、大会案内について提案があり、承認された。広告掲載について学会とは別に大会校が独自に交渉をおこない、広告収入については学会分と大会校分に分けられないかという議論があった。価格を同じとして、手続きについて検討を進めることとなった。広告業者については常務会で報告があるので、今年度実施する場合はメール審

議で検討することとなった。正規常務会メンバーとの連絡のため、伊藤委員長も常務会MLに加わることとなった。

#### Ⅱ 審議事項

- 1. 教育関連学会連絡協議会の代表について 教育関連学会連絡協議会の委員を設ける方針が承認された。
- 2. 学術会議公開シンポジウムの後援について 後援団体として学会名を連ねることが承認された。
- 3. 第68回大会プログラム広告の依頼文面案について 文面案およびスケジュールについて承認され、学会大会 校、学会ウェブサイトでプログラムPDFをアップすることも依頼文に反映させることが確認された。
- 4. 入会の仮承認について 入会申込者について、仮承認された。
- 5. 第68回大会案内の文面案について 学生の参加費の取り扱いに関する部分は削除の方向で修 正。その他は承認された。

#### 平成27学会年度第5回常務会(平成28年7月16日)

- I 報告事項
- 1. 会長挨拶
- 2. 事務局長報告

中村事務局長より、東洋館出版社との契約(覚書)更新、ガリレオとの契約更新、日本学術会議の公開シンポジウムについて理事会で報告するとの発言があった。

- 3. 各部・委員会報告
- 1) 企画部

古賀部長より、会員対象のウェブ調査が実施されたこと について報告があった。

2) 会計部

藤田部長より、6月末日時点での会計収支について報告があった。

3) 広報部

村澤部長より、5月にブリテンが刊行されたこと、ウェブサイトの更新および会員向けのメーリングリストサービスに随時対応していること、ウェブサイトの多言語対応に関するアクセス数調査については継続調査中であることが報告された。三輪副部長より96集の公開が週明けに予定されていること、また95集と83集の公開作業の遅れのため次年度に会計処理を繰り越したいこと、昨年度の大会要旨についてはCiNiiで9月に公開されることが報告された。繰り越しについては可能であるとの会計部からの回答があり、今後調整を行うことが確認された。

4) 年次研究大会支援部

多賀部長より、大会プログラム広告の依頼に対する返答 結果について報告があった。

5) 会員管理部

山田部長より入会申込者、退会報告者について、また会員数現況について報告があった。入会申込者の仮承認については、常務会と理事会が同日に開催される場合には常務会での審議を省略してもよいのではないかという提案が近

藤会長よりあった。会員管理部にて規定を確認の上、理事会での承認前に必ず常務会での仮承認を経なければならないことが規定に記されている場合は、理事会と常務会が同日開催の場合には仮承認手続きを省略するように修正することが確認された。

#### 6) 国際部

渡邉部長より、台湾教育社会学会、北京師範大学で開催されたフォーラムについて、本年度学会大会の英語特設部会での報告者が決定したことについて報告があった。

7) 教育部

清水部長より、大会前日に開催される若手研究者交流会 について報告があった。

8) 編集委員会報告

98集の刊行、99集の査読の進捗状況、100集の案に関する検討状況および査読システムの改革に関する検討状況について、岩井委員長より報告があった。

9) 研究委員会報告

吉田委員長より、第68回大会の申し込み状況、プログラム案について報告があった。プログラム案については、理事会、常務会で意見・指摘を募ったうえで最終判断を研究委員会にて行うことが確認された。

#### Ⅱ 審議事項

1. 来年度予算編成方針について

藤田部長より、理事会に先立ち予算編成の基本方針案について報告があった。また教育部の独立予算化について、委員会でなければならないか否かについて議論があった。オンラインジャーナル化の予算については、次年度のみ6冊分にしてほしいとの発言が三輪広報副部長よりあった。

2. ブリテンへの会員情報記載について

山田部長より、ブリテンへの会員情報記載の取扱いについて問題提起がなされ、次回のブリテン発行にあわせて方針を決定したい旨の発言があった。常務会で情報共有をしたため、引き続き会員管理部で検討を続ける。

3. その他

近藤会長より、来年度の大会校の候補について報告があった。現在まだ決まっていないため、理事、委員各位にも協力を仰ぐ旨の発言があった。

#### 平成27学会年度第6回常務会(平成28年9月10日)

- I 報告事項
- 1. 会長挨拶
- 2. 事務局長報告

中村事務局長より、会務総括報告を第4回理事会にて行うことが報告された。

- 3. 各部・委員会報告
- 1) 企画部

古賀部長より、会員調査の結果を大会二日目の会員控室 にてポスターセッションの形式で周知することについて報 告があった。

2) 会計部

藤田部長より、大学院生の会員数について、ガリレオか

らは会員種別ごとの人数が分からないとの回答があり、継続的に調査するとの報告があった。また、マイナンバー運用にかかる経費について、初年度にマイナンバー取得にかかる初期費用が10万円かかり、それ以降は毎年1件ごとに事務処理費用がかかるとの報告があった。

#### 3) 広報部

村澤部長より、J-Stageへの登録状況に関して、本年度は1冊分のみオンライン化を行ったため、残り2冊分を来年度に繰り越し、来年度は6冊分のオンライン化を進めるとの報告があった。また、ブリテンの構成案に関して、10月末締め切り、12月中旬刊行を目途としていることについて報告があった。

#### 4) 年次研究大会支援部

多賀部長より、会務報告について説明があった。

#### 5) 会員管理部

山田部長より、会員数現況について、当該年度を除く二会計年度の会費未納者一覧について、ブリテンにおける個人情報(会員情報)の取り扱いについて報告があった。会費未納者については9月18日までに会員継続の意向確認を行い、意向が確認できない場合には次回理事会時に会費未納退会とすることが説明された。また、個人情報の取り扱いについて、「送付方法は従前通り、ブリテンには会員の自宅住所・電話番号を原則掲載しないこととする」ことについて理事会で提案することが説明された。

#### 6) 国際部

渡邉部長より、理事会資料7の通り理事会で報告することが説明された。

#### 7) 教育部

清水部長より、若手研究者交流会が同日開催されており、49名が参加しているとの報告があった。

#### 8) 編集委員会報告

岩井委員長より、第99集、第100集の編集状況について 報告があった。

#### 9) 研究委員会報告

吉田委員長より、会務報告について理事会資料10の通り報告があった。理事会資料10の2) について、「4テーマ」を「3テーマ」に修正するとの説明があった。

#### 10) その他

学会賞選考委員会による学会賞の選考結果について、岩 木委員長より説明があった。

#### Ⅱ 審議事項

#### 1. 総会について

中村事務局長より、各種会合の進行予定について「各種会合の進行予定表」にそって説明がなされた。大島事務局次長より監査報告の「民法第59条に基づき」の記述の削除の必要性について説明があり、承認された。また、近藤会長より、大会校運営の負担を軽減できるシステム構築のため、年次研究大会支援部の部員を増やす必要があるとの提案があり、常務会では承認の上、理事会で審議することが確認された。

2. 国内外の研究交流促進のための新システムについて 渡邉部長より、国内外の研究交流促進のための新システ ムについて、理事会資料7②にもとづく説明があった。特に【方針1】について、第4回理事会での議論を経て1月の理事会で具体案を出し決定することが確認された。

英語による論文・著作の奨励に関連し、教育社会学研究の第100集の特集について、海外からの英語による寄稿論文を日本語に翻訳せずに掲載してもよいのかという質問があり、理事会で審議することを確認した。

(事務局長:中村高康)

# 寄贈図書

2016.04.12-2016.11.07

SEQ/編著者/書名/出版社/発行年/寄贈者/受取日

- 1. 佐藤学·秋田喜代美·志水宏吉·小玉重夫·北村友人[編集 委員]/『[岩波講座] 教育 変革への展望1 教育の再 定義』/岩波書店/2016.04/出版社/2016.09
- 2. 佐藤学·秋田喜代美·志水宏吉·小玉重夫·北村友人[編集 委員]/『[岩波講座] 教育 変革への展望2 社会のな かの教育』/岩波書店/2016.06/出版社/2016.09
- 3. 佐藤学・秋田喜代美・志水宏吉・小玉重夫・北村友人[編集 委員]/『[岩波講座] 教育 変革への展望3 変容する 子どもの関係』/岩波書店/2016.07/出版社/2016.09
- 4. 佐藤学·秋田喜代美·志水宏吉·小玉重夫·北村友人[編集委員]/『[岩波講座] 教育 変革への展望4 学びの専門家としての教師』/岩波書店/2016.08/出版社/2016.09
- 5. 新藤豊久/『大学経営とマネジメント』/東信堂/2016.09 /著者/2016.09
- 6. 岩槻知也[編著]/『社会的困難を生きる若者と学習支援:リテラシーを育む基礎教育の保障に向けて』/明石書店/2016.08/著者/2016.09
- 7. 露口健司[編著] / 『[叢書 ソーシャル・キャピタル2] ソーシャル・キャピタルと教育: 「つながり」 づくりにおける学校の役割』 / ミネルヴァ書房 / 2016.09 / 出版社 / 2016.09
- 8. 濱元伸彦/『「生きる力」を語るときに教師たちの語ること』 / 行路社/2016.09/著者/2016.09
- 9. 小玉重夫/『教育政治学を拓〈:18歳選挙兼の時代を見す えて』/ 勁草書房/2016.08/出版社/2016.09
- 10. 堀有喜衣/『高卒就職指導の社会学:「日本型」移行を再 校する』/ 勁草書房/2016.08/出版社/2016.09
- 11. 大滝世津子/『幼児の性自認:幼稚園児はどうやって性別に出会うのか』/株式会社みらい/2016.08/著者/2016.09
- 12. 加納寛子[編著]/『ネットいじめの構造と対処·予防』/金子書房/2016.08/出版社/2016.09
- 13. OECD教育研究革新センター[編著]/『21世紀型学習の リーダーシップ:イノベーティブな学習環境をつくる』/明石書 店/2016.09/出版社/2016.09
- 14. 田中治彦・三宅隆史・湯本浩之[編著]/『SDGsと開発教育: 持続可能な開発目標のための学び』/学文社/2016.08/ 出版社/2016.09
- 15. 相澤真一・土屋敦・小山裕・開田奈穂美・元森絵里子/『子 どもと貧困の戦後史』/青弓社/2016.04/出版社/ 2016.09
- 16. 谷田川ルミ/『大学生のキャリアとジェンダー:大学生調査に みるキャリア支援への示唆』/学文社/2016.02/出版社 /2016.09
- 17. 朴澤泰男/『高等教育機会の地域格差:地方における高校 生の大学進学行動』/東信堂/2016.02/著者/2016.09
- 18. 岩崎久美子・下村秀雄・柳澤文敬・伊藤素江・村田維沙・堀 ー輝/『経験資本と学習:首都件大学生949人の大規模調 査結果』/明石書店/2016.05/著者/2016.09
- 19. 多賀太/『男子問題の時代? 錯綜するジェンダーと教育のポリティクス』/学文社/2016.05/著者/2016.09

- 20. 志水宏吉·高田一宏/『マインド·ザ·ギャップ! 現代日本の 学力格差とその克服』/大阪大学出版会/2016.04/著 者/2016.09
- 21. 西村大志·松浦雄介[編]/『映画は社会学する』/法律文 化社/2016.07/著者/2016.09
- 22. 大内裕和/『ブラックバイトに騙されるな!』/集英社/ 2016.07/著者/2016.09
- 23. 南部広孝/『東アジアの大学・大学院入学者選抜制度の比較:中国・台湾・韓国・日本』/東信堂/2016.02/著者/2016.09
- 24. ウィリアム J. リース/『アメリカ公立学校の社会史:コモンス クールからNCLB法まで』/東信堂/2016.02/著者/2016.09
- 25. ラリー・マクドナルド/『グローバリゼーションとカリキュラム改革:海外の研究者が見た「総合的な学習の時間」』/東信堂/2016.02/著者/2016.09
- 26. 嶋内佐絵/『東アジアにおける留学生移動のパラダイム転換:大学国際化と「英語プログラム」の日韓比較』/東信堂/2016.02/著者/2016.09
- 27. 王帥/『中国における大学奨学金制度と評価』/東信堂/ 2016.02/著者/2016.09
- 28. 中村清/『教育学の試み:多様な文化に開かれた人間形成をめざして』/ 時事通信社/2016.09/著者/2016.09
- 29. 溝上慎一[監修]/『アクティブラーニング・シリーズ1 アク ティブラーニングの技法・授業デザイン』/東信堂/2016.03 /著者/2016.09
- 30. 溝上慎一[監修]/『アクティブラーニング・シリーズ2 アクティブラーニングとしてのPBLと探究的な学習』/東信堂/2016.03/著者/2016.09
- 31. 溝上慎一[監修]/『アクティブラーニング・シリーズ3 アクティブラーニングの評価』/東信堂/2016.03/著者/2016.09
- 32. 溝上慎一[監修]/『アクティブラーニング・シリーズ5 高等学校におけるアクティブラーニング』/東信堂/2016.03/著者/2016.09
- 33. 溝上慎一[監修]/『アクティブラーニング・シリーズ6 アク ティブラーニングをどう始めるか』/東信堂/2016.03/著 者/2016.09
- 34. 溝上慎一[監修]/『アクティブラーニング・シリーズ7 失敗事例から学ぶ大学でのアクティブラーニング』/東信堂/2016.03/著者/2016.09
- 35. 天童睦子[編]/『育児言説の社会学:家族・ジェンダー・再生産』/世界思想社/2016.04/著者/2016.09
- 36. 田中治彦/『ユースワーク·青少年教育の歴史』/東洋館 出版社/2015.1/著者/2016.09
- 37. 大川清丈/『がんばること/がんばらないことの社会学:努力主義のゆくえ』/ハーベスト社/2016.06/著者/2016.09
- 38. 園山大祐[編著]/『教育の大衆化は何をもたらしたか:フランス社会の階層と格差』/勁草書房/2016.05/出版社/2016.09
- 39. 川前あゆみ・玉井康之・二宮伸一[編著]/『アラスカと北海道 のへき地教育』/北樹出版/2016.03/著者/2016.09
- 40. 笠沙知章/『アメリカ学校財政制度の公正化』/東信堂/ 2016.02/著者/2016.09

## 計 報

下記の方がご逝去されました。

北村和夫 会員(平成28年6月23日)

ここに謹んでご冥福をお祈り申し上げます。

学会への連絡、および各種手続きに関しては以下ま でお願いいたします。

●入退会、住所・所属等変更、会費納入の会員情報に 関して

〒170-0002 東京都豊島区巣鴨1-24-1

第2ユニオンビル4F

ガリレオ学会業務情報化センター内 日本教育社会学会

Tel: 03-5981-9824 Fax: 03-5981-9852

E-mail: g003jses-mng@ml.gakkai.ne.jp

●ブリテン編集部(投稿・問い合わせ) 村澤 昌崇(広報部長)

〒739-8512 広島県東広島市鏡山1-2-2 広島大学高等教育研究開発センター

Tel: 082-424-6236

E-Mail: mrswm@hiroshima-u.ac.jp

●インターネットホームページ

URL: http://www.gakkai.ne.jp/jses/

# 日本教育社会学会会報 No.165

平成28年12月15日発行

発行 日本教育社会学会

会長 近藤 博之

編集 日本教育社会学会広報部

印刷 タマタイプ

〒208-0002 武蔵村山市神明2-78-1

Tel: 042-562-0965 Fax: 042-566-1084